

# 平成 2 9 年度 事業報告書

( 第 1 期中期計画・第 4 事業年度 )



地方独立  
行政法人

**奈良県立病院機構**

Nara Prefectural Hospital Organization

平成 3 0 年 6 月

地方独立行政法人 奈良県立病院機構

## 目次

### I 機構の概要（平成30年3月31日現在）

1 名称	1
2 所在地	1
3 沿革	1
4 設立に係る根拠法	1
5 設立団体	1
6 目的	1
7 法人の理念	1
8 基本的な考え方	1
9 法人の決意	1
10 業務の範囲	1
11 資本金の額	1
12 常勤職員の数	1
13 役員	2
14 組織図	3
15 法人が運営する病院の概要	3

### II 当該事業年度における業務実績報告

1 対象期間	7
2 中項目単位の業務実績	7

### III その他

1 経営状況についての説明	23
---------------	----

## I 機構の概要（平成30年3月31日現在）

### 1 名称

地方独立行政法人奈良県立病院機構

### 2 所在地

奈良県奈良市七条西町二丁目 8 9 7 番 5

### 3 沿革

平成26年4月1日 地方独立行政法人として設立

### 4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

### 5 設立団体

奈良県

### 6 目的

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、県民にとって最良の医療・サービスを提供するとともに、医療に従事する者に対する教育及び研修を通じて医療の質の向上を図ることにより、地域の医療の発展に貢献し、もって生涯にわたって県民の健康の確保及び推進に寄与することを目的とする。

### 7 法人の理念

“医の心と技”を最高レベルに磨き、県民の健康を生涯にわたって支え続けます。

### 8 基本的な考え方

「患者」、「県民」に“親切な医療”を提供できるよう、「職員」を育て、地域の医療機関と連携し、奈良県の医療レベルの向上に貢献する。

### 9 法人の決意

- ・すべての職員が、患者の視点に立った医療を提供できる組織文化をつくります。
- ・県民の健康を守るため、県内の医療機関と連携し、病院完結型から地域完結型の医療提供体制を目指し、その基幹病院となります。
- ・職員が誇りとやりがいをもって働くことができる職場環境をつくり、次代を担う医療人の育成に取り組みます。

### 10 業務の範囲

- ① 医療を提供すること。
- ② 医療に関する地域への支援を行うこと。
- ③ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ④ 災害等における医療救護を行うこと。
- ⑤ 看護師養成所の運営を行うこと。
- ⑥ 医療に従事する者の教育及び研修を行うこと。
- ⑦ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

### 11 資本金の額

1 6 億 4, 2 9 9 万 7, 2 5 5 円（前事業年度末比 ± 0 円）

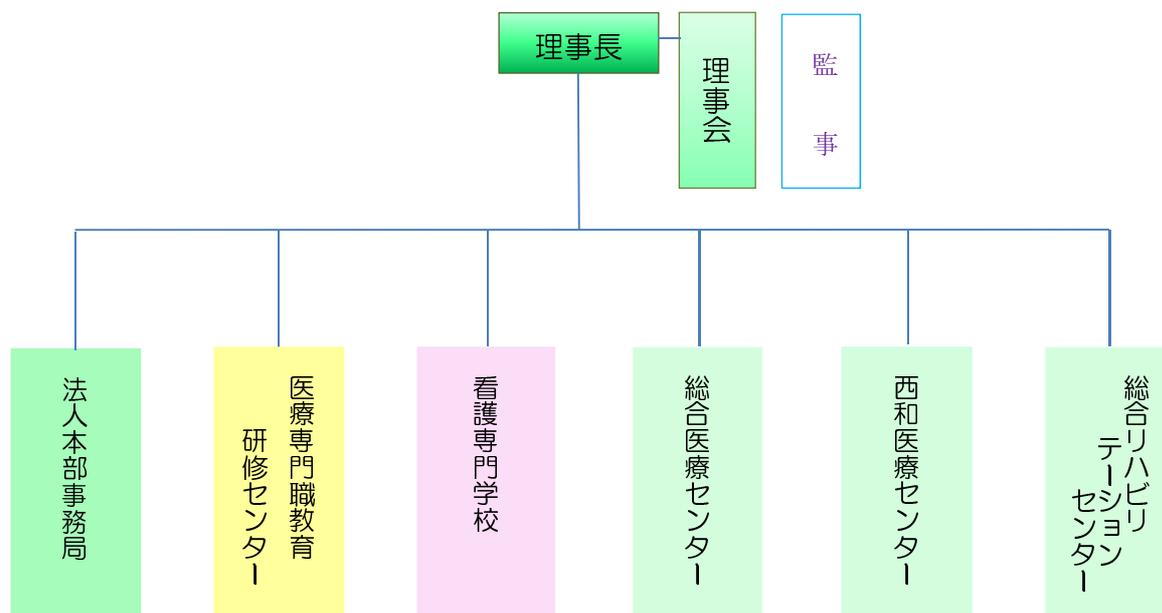
### 12 常勤職員の数

1, 5 4 4 人（前事業年度末比 + 2 2 1 人）

### 13 役員

役員名	区分	氏名	任期	経歴
理事長	常勤	榑 壽右	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	平成 24 年 4 月 奈良県医療政策参与 平成 26 年 4 月 現職
副理事長	常勤	上田 裕一	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	平成 25 年 9 月 奈良県医療政策参与 平成 26 年 4 月 総合医療センター理事 平成 28 年 4 月 現職
理事	非常勤	吉田 修	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	平成 24 年 4 月 天理医療大学学長 平成 26 年 4 月 現職
理事	常勤	菊池 英亮	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	平成 17 年 4 月 奈良県立奈良病院副院長 平成 27 年 4 月 総合医療センター院長 平成 27 年 4 月 現職
理事	常勤	横山 和弘	自 平成 28 年 10 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	平成 28 年 4 月 東大阪市立総合病院副院長 平成 28 年 10 月 現職
理事	常勤	宮内 義純	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	平成 23 年 4 月 奈良県総合リハビリテー ションセンター所長 平成 26 年 4 月 現職
理事	常勤	中川 幸士	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	平成 26 年 4 月 奈良県医療政策部理事 平成 28 年 4 月 現職
監事	非常勤	山田 陽彦	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	平成 24 年 7 月 奈良県立医科大学監事 平成 28 年 4 月 現職

## 14 組織図



## 15 法人が運営する施設の概要

施設名	区分	内容
総合医療センター 奈良県	総長	上田 裕一
	院長	菊池 英亮
	診療科目	内科、神経内科、呼吸器内科、消化器・糖尿病内科、循環器・腎臓内科、血液・腫瘍内科、感染症内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、消化器外科、心臓血管外科、脊椎脊髄外科、精神科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、救急科、麻酔科、病理診断科
	病床数	430床（一般病床400床（うちNICU15床）、救命救急センター30床（ICU8床、HCU22床））
	所在地	奈良県奈良市平松一丁目30番1号
西和医療センター 奈良県	院長	横山 和弘
	診療科目	総合内科、腎臓内科、循環器内科、消化器内科、消化器・糖尿病内科、神経内科、呼吸器内科、感染制御内科、小児科、外科・消化器外科、整形外科、脳神経外科、心臓血管外科、呼吸器外科、皮膚科・形成外科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、救急科
	病床数	300床（一般病床300床（うちICU4床、CCU4床））
	所在地	奈良県生駒郡三郷町三室1丁目14-16

奈良県総合リハビリテーションセンター	病院長	宮内 義純
	診療科目	内科、神経内科、小児科、整形外科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、精神科、放射線科、リハビリテーション科
	病床数	100床（一般病棟：50床、回復期リハビリテーション病棟：50床）
	所在地	奈良県磯城郡田原本町大字多 722 番地
看護専門学校	校長	前田 聡子
	課程	医療専門課程（3年課程）
	学科	看護学科
	定員	1学年 80名 総定員数 240名
	学生数	234名
	所在地	奈良県生駒郡三郷町三室1丁目14-6
医療専門職教育研修センター	所長	安宅 一晃
	所在地	奈良県奈良市七条西町二丁目897番5

(参考)各センターの概要及び主要指標

○総合医療センター

NO	項目	H27年度	H28年度	H29年度	単位
○入院・退院					
1	延べ入院患者数	123,149	125,990	138,515	人
2	新規入院患者数	9,819	10,068	11,014	人
3	入院単価(税込)	67,441	66,952	66,135	円
4	病床稼働率(運用病床ベース)	88.1	88.3	93.6	%
5	平均在院日数	11.8	11.8	11.9	日
○外来					
6	延べ外来患者数	229,039	223,837	224,387	人
7	新規外来患者数	25,404	24,574	25,277	人
8	1日平均外来患者数	943	921	919	人
9	外来単価(税込)	13,351	15,288	15,975	円
10	救急車搬送受入率	83.1	85.8	93.3	%

11	救急車搬送患者数	3,282	3,946	5,082	人
12	紹介率	55.4	59.8	60.2	%
13	逆紹介率	91.4	105.2	105.1	%

○西和医療センター

NO	項目	H27年度	H28年度	H29年度	単位
○入院・退院					
1	延べ入院患者数	82,181	90,121	95,189	人
2	新規入院患者数	6,729	7,542	7,420	人
3	入院単価(税込)	66,545	62,731	63,994	円
4	病床稼働率(運用病床ベース)	74.9	82.3	86.9	%
5	平均在院日数	11.7	11.8	13.0	日
○外来					
6	延べ外来患者数	146,888	144,018	152,488	人
7	新規外来患者数	14,193	13,934	14,587	人
8	1日平均外来患者数	607	593	625	人
9	外来単価(税込)	10,023	11,042	11,150	円
10	救急車搬送受入率	71.9	74.9	73.2	%
11	救急者搬送患者数	2,836	2,982	2,613	人
12	紹介率	53.4	61.0	58.7	%
13	逆紹介率	96.2	86.4	82.7	%

○総合リハビリテーションセンター

NO	項目	H27年度	H28年度	H29年度	単位
○入院・退院					
1	延べ入院患者数	32,117	33,590	34,090	人
2	新規入院患者数	571	601	637	人
3	入院単価(税込)	34,569	34,939	35,361	円

4	病床稼働率(運用病床ベース)	87.8	92.0	93.4	%
5	在宅復帰率	83.3	84.2	88.6	%
○外来					
6	延べ外来患者数	51,010	49,383	49,585	人
7	新規外来患者数	3,237	3,152	3,106	人
8	1日平均外来患者数	209.9	203.2	203.2	人
9	外来単価(税込)	8,661	8,548	8,665	円

## II 当該事業年度における業務実績報告

### 1 対象期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間

(中期計画の期間 平成26年4月1日から平成31年3月31日までの5年間)

### 2 中項目単位の業務実績

注) 以下、総合医療センターは「総合」、西和医療センターは「西和」、総合リハビリテーションセンターは「リハ」と表記。

#### I. 患者にとって最適な医療の提供

##### 1. 全職員が一体となって中期目標を達成すること

(1) 中期目標の達成に向けて、全職員が一体となって取り組む組織文化を醸成する

###### ○共通

- ・ 県が主催する運営検討会議（知事出席）に出席し、県との連携を強化した（5回/年）。
- ・ 3病院合同部門別会議を10部門で実施

###### ○教育研修センター

- ・ 職員の経営参画意識を促進するため、幹部合同研修と事務系職員経営管理セミナーを統合開催（H29.9.9 107名参加）

###### ○総合

- ・ 幹部会・部長会を毎月、執行部会議を毎週開催し、病院経営に係る重要事項の決定と周知徹底を図った。
- ・ 看護部では、患者アンケートを実施し、病院への意見・要望への対応を徹底（毎日のミーティングでアンケート内容を確認し、情報を共有）

###### ○西和

- ・ 院議(月2回)、病院連絡会(月1回)において、目標・課題に向けた取組について検討

###### ○リハ

- ・ 幹部会議（診療部長参加）を月2回開催、経営管理改善委員会を月1回開催、各所属においてもミーティングを実施
- ・ 経営状況をわかりやすく周知するため、資料内容や周知方法の見直しを実施

##### 2. 患者が満足する医療サービスの提供

(1) ホスピタリティマインドの向上を図る

###### ○共通

- ・ 医療専門職教育研修センターにおいて、ホスピタリティ研修等を実施
  - ① 2年目職員対象（3回実施 115名参加）
  - ② 全職員対象（10月 187名参加）
- ・ 3センター患者満足度調査を実施  
（入院：11/4～12/3、外来：11/6～11/10）

○総合

- ・看護部では、患者アンケートを実施し、病院への意見・要望への対応を徹底（毎日のミーティングでアンケート内容を確認し、情報を共有）

○西和

- ・患者アンケートへの回答を院議で検討、共有するとともに、外来、各病棟への掲示
- ・院内ボランティアとの意見交換会の実施(10月、3月)
- ・三浦市立病院との職員の研修交流の実施(医師・看護師)

○リハ

- ・全職員に対し、eラーニングを活用した接遇・倫理等の研修を実施

(2) 患者に対する適切な医療情報の提供

○総合

- ・入院・手術・処置などの患者にわかりやすい各診療科共用の同意書を作成

○西和

- ・病院指標・臨床指標の公開、ホームページの改修、センター情報誌ファミリーの発刊(年4回)、各診療科・中央部門ごとの診療案内の院内設置、新たな呼吸器内科に係るパンフレットの作成等、分かりやすい医療情報の提供

○リハ

- ・ホームページの更新(MRの紹介等)、広報誌の年2回発行(8月、3月)
- ・リハでは、日本医療機能評価機構の定める病院機能評価の認定基準を達成し、H29.4.7付で同機構の認定病院となった。

(3) 患者が治療に専念できる環境を充実させる

○総合

- ・5月より循環器・消化器・糖尿病内科の入院前サポートを開始し、病棟と外来統合部門以外は全部署導入完了

○西和

- ・患者支援センターによる入退院事務の実施
- ・在宅療養支援室の設置
- ・心臓リハビリテーション室の設置による、リハビリテーションに係る実施環境の充実

○リハ

- ・身体拘束予防ガイドラインに基づき、身体を拘束せざるを得ない場合の要件を検討。週1回のカンファレンスで解除に向けた検討を実施

**3. 断らない救急の実現**

(1) 受入体制の構築

○総合

- ・時間外救急患者数 5,831件(H28)→7,213件(H29)
- ・救急車搬送患者数 3,946件(H28)→5,082件(H29)  
うち時間外救急患者数(救急車搬送)

2,557件 (H28) →3,462件 (H29)

- ・救命救急センター (病棟別) 病床利用率

76.8% (H28) →78.3% (H29)

- ・奈良県ドクターヘリ搬送依頼 (18件) に対して、全て応需

○西和

- ・救急ホットラインの安定的運用
- ・呼吸器内科常勤医の配置 (H29.7～) に伴う病床数の見直しによる呼吸器系受入体制の充実
- ・在宅療養後方支援登録患者の急変時に100%受入
- ・時間外救急患者数 5,861件 (H28) →5,216件 (H29)
- ・救急車搬送患者数 2,982件 (H28) →2,613件 (H29)

(2) 人材の確保、養成

○総合

- ・臨床工学技術部では当直対応が可能なスタッフを4月に1名、6月に1名育成し、計10名体制での当直ローテーション勤務を実施

(3) 院内後方支援・連携体制の整備

○総合

- ・ベッドコントロール看護師の専従配置により、病床情報・課題をタイムリーに共有し、空床の確保など適切な入退院管理及び入院対応を実施

#### 4. 質の高いがん医療

- (1) 手術療法、放射線療法、化学療法などがんの集学的治療の提供
- (2) 早期がんだけでなく他病院では診ることができない進行がんにも対応
- (3) 地域がん診療連携拠点病院としての機能の発揮

○総合

- ・血液・腫瘍内科を新設 (H30.1～)
- ・放射線治療件数 561件/月 (⊗582件/月)
- ・内視鏡手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」での腎がん部分切除手術 (保険適用) へ対応 (10月～)
- ・9月より外科外来でのがん患者スクリーニングを試行開始

○西和

- ・消化器外科専門医 (副院長) の確保

(4) 人材の確保、養成

○総合

- ・皮膚・排泄ケア認定看護師による看護師特定行為を7月より開始。院内サポート支援チームを看護部内に設置。看護師特定行為71件実施

○西和

- ・消化器外科専門医 (副院長) の確保

#### 5. 周産期医療体制の強化

- (1) 24時間365日のハイリスク妊産婦及び新生児の搬送受入を可能とする

## 体制の強化

### ○総合

- ・助産師及び糖尿病サポートチームの合同勉強会実施によりハイリスク妊婦のスクリーニングチェックリストを作成し管理体制を強化した。

### (2) 西和医療センターにおける産科の再開

### ○西和

- ・総合医療センターとの人事交流により助産師を確保した。

(採用実績) H29 H30

総合 6人 3人

西和 1人 2人

## 6. 小児医療体制の整備

### (1) 小児救急機能の強化

### ○総合

- ・小児科専用の救急ホットライン電話を設置
- ・日勤帯に要請のあった救急車は全て受入れ
- ・開業医からの救急患者受入れ推進

### ○西和

- ・地域の診療所の診察時間に合わせた受入の実施  
(平日時間外；20:00まで、土曜日；9:00～13:00まで)

### (2) 人材の確保、育成

### ○総合

- ・有期職員の保育士による病棟行事への参画

### ○西和

- ・小児科医の常勤医師を確保した。

### (3) 地域の他病院との連携を強化する

### ○総合

- ・6月より小児科開業医の訪問を実施(19ヶ所)。当センターの専門的医療についての説明及び開業医の意見傾聴。顔の見える関係づくりを強化

### ○西和

- ・開業医訪問及び公開講座の実施

### ○リハ

- ・障害児の診療に従事する非常勤医師を1名確保(採用前に対象医師に対して当センターでの小児診療の見学研修を実施)

## 7. リハビリテーション機能の充実

### (1) 急性期については、総合医療センター・西和医療センターにおいて、回復期にかけては総合リハビリテーションセンターにおいて役割を担当

### ○総合

- ・入院患者増加により、呼吸器リハビリテーション実施件数が8,171件に増加(H28：6,099件)

- ・入院患者増加により、退院時リハビリテーション実施件数が1,529件に増加  
(H28 : 897件)
- ・看護部、リハビリテーション部の協働により摂食機能療法が6,397件に増加  
(H28 : 6,239件)

○西和

- ・理学療法士2名、作業療法士1名、言語聴覚士1名の増員によるリハ実施対象者数・単位数の増加
- ・心臓リハビリテーション室の新たな設置による、心臓血管リハ、廃用リハの安定的実施と、これに伴う現リハビリ室の実施環境の改善(12月～)
- ・土曜日リハの開始(6月～)

○リハ

- ・9月より全診療科で、入院時と月1回、リハビリテーション実施計画について、医師・PT・OT・ST・看護師によるカンファレンスを実施
- ・12月より外来患者の定期カンファレンスを開始

(2) 発達障害児に対する感覚統合療法の充実

○総合

- ・子ども健康フォーラム(10月14日、参加者150名)で発達障害を取り上げ講演

○リハ

- ・診療スタッフ(非常勤)の増員
- ・退職補充 4月:有期職員2名、8月:有期職員1名採用

(3) 障害児(者)に対する外科的治療の充実

○総合・西和

- ・糖尿病等における足病変については、循環器内科及び心臓血管外科にて対応

○リハ

- ・小児リハ実施単位

H28 : 21,067 単位→H29 : 22,514 単位 : 1,447 単位増・6.9%増

- ・子ども地域支援事業(奈良県障害者総合支援センターへの療法士派遣業務)における施設訪問事業、教員・保育士等対象の発達障害児の特性や感覚統合療法等をテーマにした研修会に対する講師派遣事業

(平成29年度)

訪問件数	: 279 件	訪問対象児総数	: 1,268 人
研修会開催数	: 10 件	研修会参加総数	: 250 人

8. 高齢者を対象とした医療体制の整備

(1) 【運動器】法人内の病院における役割分担

○総合

- ・奈良市、生駒市を中心として、大和郡山市・天理市・大阪府等の回復期リハビリテーション病棟、地域包括ケア病棟、療養型病床をもつ医療機関と顔の見える関係づくりを実施するため、奈良市西部地区の地域連携会議を開催した(3/8)。

○西和

- ・増加傾向にある高齢者特有の股関節・膝関節疾患に対応するため、人工関節センターを新たに設置し、整形外科の診療体制を強化
- ・地域密着型住民公開講座(277名) (7/22)  
「関節の痛みとその和らげ方、人工関節のQ & A」
- ・健康づくり講座(センターふれあい祭り) (10/28)  
「関節周囲炎の治療と再発予防」

○リハ

- ・介護実習普及センターと共催でロコモ講座を開催  
(7/9、10/11、1/17 参加者8名(全3回受講必須))

(2) 【糖尿病】 チーム医療の活動強化、人材の確保・養成、地域の医療機関へのサポート

○総合

- ・本年度より、専門医 常勤1名、非常勤1名
- ・フットケア外来受診患者数：計387名 (Ⓒ381名)
- ・フットケア外来指導スタッフ育成中(看護師)：3名

○西和

- ・在宅療養後方支援病院として体制を整え、在宅患者の受入を実施すると共に、登録医等に対する広報の実施

○リハ

- ・フットケア外来を実施

9. 医療安全・院内感染の防止

(1) 法人における医療安全管理体制の確立

(外部委員を入れた医療事故調査委員会の設置・運営)

○共通

- ・副理事長を長とした医療安全推進連絡会を開催し、各センターにおける医療安全管理に関する情報を共有、法人全体として医療安全管理体制を強化  
(6/30、12/1開催)

○総合

- ・医療安全推進室に診療部から副室長1名(兼務)、護主任1名(専任)を増員

○西和

- ・感染対策委員会及びICT(感染対策チーム)による、定期的かつ集中的な院内ラウンドの実施
- ・死亡症例検討会の継続実施
- ・医療安全、感染対策研修会の実施

○リハ

- ・平成28年度病院機能評価機構の受審により、主にB評価となった項目を見直し、チームアプローチによる稼働的な診療体制(「入院初日の評価の実施」「診療録一元管理」等)を推進

- ・転倒・転落発生報告後、病棟にて医療安全推進担当を交えたカンファレンスの実施
  - ・セラピストによる内容検討と情報共有の実施
  - ・院内外急変対応体験研修への参加
- (2) 3病院合同の事例検討発表会の実施
- 共通
    - ・各センターの医療安全担当者等で構成する医療安全推進連絡会において事例検討を実施し、法人全体の事故発生の防止と対応を強化した。
  - 総合
    - ・総合より抽出事例を提示し、事例検討会を3センターで実施。臨床検査部副技師長等も参加（6/30）
    - ・奈良県医療安全推進センターで事例検討（11/7）
  - 西和
    - ・医療安全推進連絡会への参画及び内容の院内周知
  - リハ
    - ・医療安全推進連絡会への参画及び内容の院内周知
    - ・臨床工学士による医療機器の保守・勉強会の実施（11/30、3/9実施）

## 10. 新病院整備の推進

- (1) 新総合医療センターの整備
- 総合
    - ・新センター概要説明会、院内保育所説明会等の実施
    - ・各種契約業務
    - ・電子カルテワーキングを実施し、新センターでの導線、運用をワーキングチームで検討
    - ・13校の学校訪問、5回の就職説明会を実施
- (2) 看護専門学校統合校の整備
- 看専
    - ・H29.4.1看護専門学校の統合校が開校
    - ・平成30年度の入学者80名（定員どおり）を確保
    - ・広報活動の充実
      - ①高校ガイダンス9回（11校）
      - ②進学説明会1回、オープンキャンパス3回  
：5月（14名）、8月（86名）、3月（55名）
    - ・地域との連携推進
      - ①病院祭り（総合：5/13、西和：10/28、リハ：9/23）、  
総合・西和主催の災害訓練等に参加し地域住民と交流
      - ②地域住民参加の学校祭実施（9/22）、地域の清掃活動1回/年

## II. 県民の健康維持への貢献

### 1. 県内の医療機関との連携・協力体制の充実

## (1) 地域医療支援病院としての機能強化

### ○総合

- ・平成29年平均紹介率60.2%（H28年度59.8%）とほぼ増減なし。診療科だよりは5月糖尿病内科、6月救命救急センター、7月外科、8月緩和ケア外来、9月眼科を発行し、約820の医療機関等に発送。現在、小児科の開業医訪問を継続実施。

### ○西和

- ・地域の医療機関従事者も対象として、大和川メディカルアカデミーの開催
- ・在宅療養後方支援病院として登録患者の100%受入
- ・地域の診療所への訪問の実施（副院長及び診療部長）
- ・看護師等による退院前訪問及び退院後訪問の実施

### ○リハ

- ・脳卒中パスの受入数が県内トップクラス（2位）
- ・脳卒中患者においては、急性期病院との情報交換を密にし、入院前の家族面談をなくし、迅速なリハビリ入院を実現

## (2) 退院調整会議の充実

### ○総合

- ・退院支援カンファレンスの回数を増やすなど、積極的にカンファレンスを開催

### ○西和

- ・患者支援センター在宅療養支援室を設置（11月）し、ケアマネージャー等とのカンファレンス、相談などの実施体制を整備

### ○リハ

- ・地域の開業医の所在地・診療科等を整理し、訪問実施
- ・H29年度上半期法人内の紹介患者は、病状等を考慮し全て受入

## (3) 地域包括支援センターとの連携強化

### ○総合

- ・11月に奈良市中ブロック主催の認知症に関する研修会を開催し、多職種での交流を実施

### ○西和

- ・西和メディケアフォーラム地域事例検討会の開催
- ・在宅療養支援室の設置による地域包括支援センターとの連携の強化

### ○リハ

- ・田原本町地域包括支援センター主催の合同研修会に参加し、顔の見える関係づくりを行い多職種連携を強化

## 2. 県内の医療レベル向上に向けた支援

### (1) 医療専門職教育研修センターにおいて県内の医療機関に開放した研修の実施

#### ○教育研修センター

- ・教育研修棟開設に向け、教育備品等を整備

- ・地域医療専門職向け研修の開催  
10/7 ホスピタリティ研修 講師：辰巳陽一  
受講者：202名(うち法人外15名)  
(法人外受講者/全受講者；㉔37/68名、㉕36/39名、㉖59/127名)

○総合

- ・病診・病病連携医療講座を毎月第3木曜日に開催

○西和

- ・大和川メディカルアカデミーの開催(11月)

(2) 県内の医療機関への施設・設備の開放

○西和

- ・新専門医制度に対応した専門医プログラムへの参画
- ・地域医療連携講座の開催
- ・消防職員研修(気管挿管研修、生涯学習実習)の受入
- ・ホームページを使ったセンターの医療機器の情報発信

○リハ

- ・各職種(医師、看護師、療法士等)について実習生の積極的な受入

3. 災害医療体制の強化

(1) 災害対応体制の充実

○総合

- ・県及び近畿ブロック、政府訓練に参加
- ・消防訓練(9月)及び大規模災害を想定した対応訓練(11月)を実施

○西和

- ・災害対策委員会の下に災害対策ワーキンググループを設置し、災害対策の具体的な評価、構築、運用を検討
- ・DMAT 隊2隊の継続的運用と研修の受講
- ・緊急連絡網の見直し整備(3月)

○リハ

- ・水害を想定し机上訓練を実施(2/14)

(2) 人材の育成

○総合

- ・新規隊員(医師1名、看護師2名、業務調整員2名)の養成

○西和

- ・院内災害訓練の実施(11月)
- ・消火避難訓練の実施(5月、3月)

(3) 災害発生時における県との円滑な連携

○総合

- ・災害時のドクターヘリ受け入れ体制の確立
- ・フライトDr並びにフライトNsの訓練を実施

(4) 新病院における感染症病床の整備、受入体制の構築

○総合

- ・新病院における感染症病床（6床）の受け入れ体制を構築

4. 県民への医療・健康情報の提供

(1) 臨床指標を含む情報の公開・発信

○共通

- ・臨床指標の継続発信

○総合

- ・全国自治体病院協議会「医療の質の評価・公表等推進事業」の継続参加
- ・新たに病院年報を発行

○西和

- ・ホームページのリニューアルによる情報発信機能の強化
- ・新たに病院年報を発行
- ・西和医療センター情報誌「ファミリーユ」の定期発行
- ・県及び市町村広報、デジタルサイネージなど情報発信ツールの有効活用
- ・センター医師による王寺町、三郷町広報紙への医療豆知識の掲載

○リハ

- ・公開講座情報の公開

(2) 広報担当者の配置

○総合

- ・広報担当人員の確保により、ホームページの更新、年報作成を計画的に実施

○西和

- ・広報担当者の配置
- ・ホームページの拡充(産科、患者支援センター)及び随時更新

○リハ

- ・広報担当者会議を開催し、広報誌を発行。地元自治会を通じ、住民へ広報

(3) 公開講座の実施

○総合

- ・5月20日（土）「認知症 知ろう！守ろう！支えよう！」をテーマに開催
- ・11月11日（土）「がんになってもあせらないで！～私たちがあなたをサポートします～」をテーマに開催

○西和

- ・地域密着型住民公開講座の開催（4回）
- ・ふれあい祭りの開催（健康セミナーの実施）（10/28）
- ・医療従事者公開講座（4回）、西和MC在宅支援講座（12回）、地域医療連携講座（12回）の開催

○リハ

- ・病院まつり（リハセンふれあいまつり）の開催（9/23）

5. 県が実施する健康長寿のまちづくりへの支援

(1) 平松周辺地域でのまちづくりへの参画

- 総合
  - ・平松地区における地域包括支援センターの多職種連携会コアメンバーとして会議に参加
- 西和
  - ・在宅療養支援室の運用

### Ⅲ. 最高レベルの医の心と技をもった人材の確保・育成

#### 1. 最高レベルの医の心をもった人材の確保、育成

##### (1) ホスピタリティマインド醸成研修の実施

- 法人本部事務局
  - ・人事評価新制度を運用  
医師の人事評価制度は、行動評価について試行継続
- 医療専門職教育研修センター
  - ・ホスピタリティ研修等を実施
- 総合
  - ・接遇トレーナー3名により、看護助手、介護士、クラーク等看護師以外に研修会を開催し、83名受講（2/22、2/23、2/28、3/5、3/6）
- 西和
  - ・新採職員への病院独自の研修(オリエンテーション)の実施
  - ・警察OB職員の確保による、患者対応の向上
  - ・患者サービス委員会の開催（駐車場、ホームページ等）
- リハ
  - ・教育研修委員会を開催し、今年度の研修内容、研修開催のあり方を検討
  - ・eラーニングを導入

##### (2) ワークライフバランスの実現

- 法人本部事務局
  - ・ワークライフバランス中央推進委員会及び各センター推進委員会を開催
  - ・超過勤務削減、年休取得促進に向けた取り組みの共有
- 西和
  - ・衛生委員会の毎月開催
- リハ
  - ・WLB3年目の取組を奈良県看護協会「看護職のWLB推進フォーラム」にて発表（H29. 11. 9）。
  - ・広島県医療勤務環境改善支援センターより依頼を受け、医療勤務環境改善セミナーにて当センター取組を発表(H29. 11. 21)。広島県ホームページ上に掲載。
  - ・日本看護協会において看護職のWLB推進カンゴサウルス賞の表彰式（H30. 5. 23）

#### 2. 最高レベルの医の技をもった人材の確保、育成

##### (1) 医療専門職教育研修センターの設置と充実

○教育研修センター

- ・下記研修を実施

	日程	受講人数
看護師長・主任研修	6/30	38名
※同内容2回実施	7/7	31名
看護主任研修	12/1	34名
看護師長研修	12/8	25名
幹部合同研修会・診療部管理研修会	9/9	148名

○総合

- ・H30 研修開始の初期臨床研修医の確保(15名)
- ・新専門医制度の基幹施設として H30 年度プログラム申請済(内科、産婦人科、救急科)
- ・事務職インターンシップの受入(3名)

○西和

- ・H30 研修開始の臨床研修医の確保(8名)
- ・NP0 法人卒後臨床研修評価機構の認定取得(2/1 取得。認定期間は4年間)
- ・医学部生の病院実習の積極的受入
- ・研修医に対する外部講師による勉強会の開催、ミニレクチャーの開催
- ・三浦市立病院での研修・地域医療研修の実施
- ・新専門医制度の研修協力施設としての参画
- ・事務職インターンシップの受入(3名)
- ・新採職員(医師、看護師)を対象としたシミュレーショントレーニングの実施
- ・大和川メディカルアカデミーの開催(11月)

(2) 看護専門学校の教育内容、教育体制を充実する

○看専

- ・教育方針に基づき、質の高い教育内容の検討
- ・実践医療英会話サークル活動継続(医大教授との協働)  
(登録20名。毎週水曜開催)
- ・教員養成及び質向上
- ・教員教育プログラムを作成し、平成30年度使用開始
- ・臨床・学校合同講演会の実施(8月)
- ・臨床との協力体制強化
- ・3センターからの講師派遣(医師、看護師、その他医療職)及び実習体制整備
- ・学籍管理システム導入運用開始
- ・臨床心理士相談件数112回/年
- ・図書司書(3日/週)の確保により蔵書管理を充実

IV. 自立した経営

1. 権限と責任を明確にしたガバナンス体制の確立

(1) 経営企画機能の強化

○共通

- ・県の主催する運営検討会議を通じて、経営分析・戦略を検討、議論
- ・診療部長の管理職化に伴い、職員のサービスやマネジメントに関する各部長への院長面談の継続的实施
- ・病院毎に幹部会議等を開催し、病院経営に係る重要事項の決定と周知徹底を図った。

○総合・西和

- ・DPC分析による他病院との比較を実施し、課題を共有

○リハ

- ・職員提案制度の活用

(2) 中期計画・年次計画の適正な実施

○共通

- ・昨年度に引き続き年度評価を法人全体で実施
- ・中期計画の達成に向けて、年度計画の進捗管理を行い、点検・評価した上で対応策を実施した結果、法人化後初めて経常収支が黒字化するなど経営改善につながった。

2. 経営に対する責任感をもって業務改善に取り組む組織文化の醸成

(1) 組織アイデンティティ・ロイヤリティの確立

○教育研修センター

- ・ホスピタリティ研修等を実施  
2年目職員対象（3回実施 115名参加）  
全職員対象（10月 187名参加）
- ・職員の経営参画意識を促進するため、幹部合同研修と事務系職員経営管理セミナーを統合開催（9/9 107名参加）

○総合

- ・年度初めの総長・院長・副院長による所信表明や、新センター進捗説明会等の機をとらえて、法人の基本理念等について周知

(2) 法人に関する情報の発信・共有による経営参画意識の向上支援

○共通

- ・経営指標や問題点等の情報共有に努めた結果、独法化以来初めて経常収支の黒字化を達成。

○総合

- ・各所属で経営参画について所属目標と計画を立て情報共有を実施。
- ・看護師長会での経営指標の情報共有と方策の検討。目標を達成するための対策を11月師長会で検討

○西和

- ・連絡会で検討したことを「西和のながれ」として院内イントラネットにおいて周知、共有
- ・経営指標や運営状況を院議等にて説明し、経営参画意識を醸成
- ・ホームページのリニューアル

- リハ
  - ・経営資料の内容をわかりやすく見直し、院内で情報共有
  - ・会計研修、統計活用研修への参加
  - ・経費削減につながる職員提案の採用
- (3) 成功を認め、讃える組織文化の形成
  - 総合
    - ・看護功労賞を創設し12月に表彰（18名・20部署）
  - 西和
    - ・医学研究会奨励賞の実施（5名・1グループ）
  - リハ
    - ・院長表彰（病院機能評価認定の推進者1名、患者さんハッピーボックスの発案・推進者1名）

### 3. 医療制度等の変化への迅速・柔軟な対応と自立した財務運営

- (1) 経常収支比率を高い水準で維持する
- (2) 内部留保を確保する

#### 【全般】

- 共通
  - ・各種経営資料の分析に基づく経営管理の強化と継続的实施等により、独法化以来初めて経常収支の黒字化を達成。

#### 【収入増に関する取組】

- 総合
  - ・医薬品、診療材料、試薬等について他病院ベンチマークの実施、徹底的な価格交渉により削減を実施
  - ・ベッドコントロール看護師の専従配置により病床情報・課題をタイムリーに共有し適切な入退院管理と、入院対応の実施。  
運用病床数の増加 400床（H29.1～）→404床（H29.6～）  
→410床（H29.10～）
  - ・積極的な後発医薬品の採用
- 西和
  - ・適切なベッドコントロールの継続的实施  
病床稼働率（運用病床ベース） 82.3%（H28）→86.9%（H29）
- リハ
  - ・円滑な病床運用のため毎朝ベッドコントロールを実施し、病床管理会議、各病棟病床運用会議（毎週各1回）を開催
  - ・地域の病院及び診療所訪問（10箇所）の実施により紹介患者の確保  
<適正な診療報酬の請求>
- 総合
  - ・7月診療報酬精度調査を実施
- 西和

- ・診療報酬施設基準を積極的に取得
- リハ
  - ・診療報酬対策委員会を開催し、返戻、過誤及び査定増減の内容検討により診療報酬請求もれを防止
  - ・未収金に対する早期の督促及び専門業者への委託を継続

【費用の節減に関する取組】

- 総合・西和
  - ・医薬品・試薬・診療材料・委託費においてコスト削減
- リハ
  - ・診療材料におけるSPD導入により、H28年度比140万円の削減

#### 4. 業務運営の効率化と財務内容の改善

##### (1) 民間的経営手法の導入

- 共通
  - ・診療部長を管理職化し、労働安全衛生の観点からも、労務管理を強化
  - ・民間から副院長、看護部長を採用するなど、多様な人材確保を推進
  - ・診療部長以上の医師への業績評価を導入するなど、医師の給与体系の見直しを実施
  - ・医事・経営部門の経験者採用を実施し、職員のプロパー化を進捗
  - ・職員のサービスやマネジメントに関する各部長への院長面談を継続実施

##### (2) 事業規模・事業形態の見直し

- 法人本部事務局
  - ・新総合医療センター内へ移転し、事務の効率化と事務所経費を縮減
- リハ
  - ・DPCデータ提出加算届出済（9月）
  - ・在宅療養支援病院届出済（10月）

##### (3) 経費削減・抑制対策の実施

- 共通
  - ・診療部長以上の医師への業績評価を導入するなど、業績や成果に応じた給与制度へ変更
  - ・3センターのSPD業者を新総合医療センター開院時点で統一。同時にSPD業者に対し費用削減目標を設定するとともに、同種の診療材料の統合を推進
  - ・薬品について、一の薬品メーカー毎に一の卸業者を選定する方式へ変更するとともに値引き交渉を強化することにより、値引率を向上
- 総合
  - ・運用病床数の増加 400床（H29.1～）→404床（H29.6～）  
→410床（H29.10～）
- 西和
  - ・試薬の総合契約方式への移行に伴い費用を削減

- リハ
  - ・電気供給会社を、入札により、関電から新電力（エネサーブ）に切替  
（効果額 ▲4,500千円／年）
  - ・診療材料の調達を5月からSPD方式に変更（効果額 ▲1,400千円／年）
- (4) 収入増加・確保対策の実施
- 総合
  - ・ベッドコントロール看護師の専従配置により病床情報・課題をタイムリーに共有できた結果、高稼働率を維持
  - ・「断らない医療の徹底」による救急患者の受入強化
- 西和
  - ・救急対応について、当直者からの院長ヒアリングを継続的に実施
  - ・病床稼働率の向上に向け、ベッドコントロール会議の開催
  - ・常勤の呼吸器内科専門医2名の確保(7月～)
- リハ
  - ・週1回、病床管理会議を開催
- (5) 経営改善に関するその他の取組の実施
- リハ
  - ・日本医療機能評価機構の定める病院機能評価の認定基準を達成し、H29.4.7付で同機構の認定病院となった。
- (6) 再編・ネットワーク化の検討
- リハ
  - ・法人内連携室会議等へ参加。東和圏域実証事業へ参加し介護保険事業所との円滑な情報交換を実施

#### (用語の説明)

##### \*1 フットケア

足の爪切りやスキンケアなど、足病変の予防、治療を目指して行うケア

##### \*2 ロコモティブシンドローム

関節障害をはじめとする筋骨格系疾患や、運動器の衰えにより、要介護になるリスクが高まる状態のこと

##### \*3 西和メディケアフォーラム

奈良県西和地域の地域包括ケアを円滑に行うため、行政を含む他職種との情報共有と知識向上を目指し設置された団体

##### \*4 SPD

医療材料などの物品・物流を包括的に管理する業務

### Ⅲ その他

#### 1 経営状況についての説明

- ・当法人の平成29年度の経営成績は、医業収益が223.0億円となっており前年度（208.8億円）より約6.8%増加し、営業損益は10.8億円の営業利益（前年度は4.4億円の営業損失）、経常損益は6.5億円の経常利益（前年度は10.1億円の経常損失）となりました。
- ・一方で、法人設立時点で不足していた退職給付引当金の分割計上や病院建物の減損損失などの臨時損失を38.5億円計上したことから、当期純損益は31.5億円の損失（前年度は26.5億円の当期純損失）となりました。
- ・キャッシュ・フローについても、短期借入金30.0億円（前年度は38.8億円）と厳しい資金不足となっているものの、状況は改善しつつあります。
- ・このように経常損益における経営成績は改善しつつあるものの、資金繰りの懸念により、決算日現在において将来にわたって事業活動を継続するという前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。
- ・当法人としては、資金不足の状況が今後も継続し、資金繰りにも懸念が生じることが見込まれたため、平成28年度に策定された「奈良県立病院機構改革プラン」の実施等による経営改善の状況を、民間金融機関に示し経営改善体制について説明しました。これらにより、平成30年4月に、当座貸越契約の更新契約が締結できたため、短期的な資金繰りの懸念はなくなり、継続企業の前題に関する不確実性は解消されたと認識しています。
- ・今後は、県民の健康の確保及び増進に寄与するという法人設立の目的を実現するために、設立団体である奈良県と必要な協議を行いながら経営基盤の早期安定にむけ、法人職員が一丸となって取り組む所存です。